

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則として無期限です。(2017年8月18日設定)	
運用方針	主として日本の公社債に実質的に投資し、信託財産の長期的成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

# ラッセル・インベストメント DC国内債券F (運用会社厳選型)

追加型投信／国内／債券

## 運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2018年8月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメントDC国内債券F(運用会社厳選型)」は去る2018年8月20日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**ラッセル・インベストメント株式会社**  
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ  
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>  
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉  
クライアント・サービス本部  
〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)  
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰 落	騰 落	中 率			
(設定日) 2017年8月18日	円 10,000	円 —	円 —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.01
1期(2018年8月20日)	9,982	0	△0.2	10,014	0.1	92.1	11.5	181

(注1) 設定日の基準価額は当初設定元本額、純資産総額は当初設定元本総額です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数です。なお、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。

(注6) NOMURA-BPI総合指数は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2017年8月18日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
8月末	10,023	0.2	10,025	0.3	93.2	△1.8
9月末	9,993	△0.1	9,991	△0.1	88.9	△0.6
10月末	9,991	△0.1	9,991	△0.1	90.9	△1.2
11月末	10,013	0.1	10,017	0.2	89.7	△1.3
12月末	10,019	0.2	10,024	0.2	91.6	△4.3
2018年1月末	9,996	△0.0	10,006	0.1	94.4	1.3
2月末	10,029	0.3	10,044	0.4	95.5	1.5
3月末	10,042	0.4	10,060	0.6	97.1	0.3
4月末	10,030	0.3	10,053	0.5	97.4	0.5
5月末	10,045	0.5	10,076	0.8	97.3	3.5
6月末	10,049	0.5	10,080	0.8	96.7	5.6
7月末	10,029	0.3	10,062	0.6	94.9	7.2
(期末) 2018年8月20日	9,982	△0.2	10,014	0.1	92.1	11.5

(注1) 設定日の基準価額は当初設定元本額です。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、当初設定元本額の10,000円から0.2%下落して9,982円となりました。

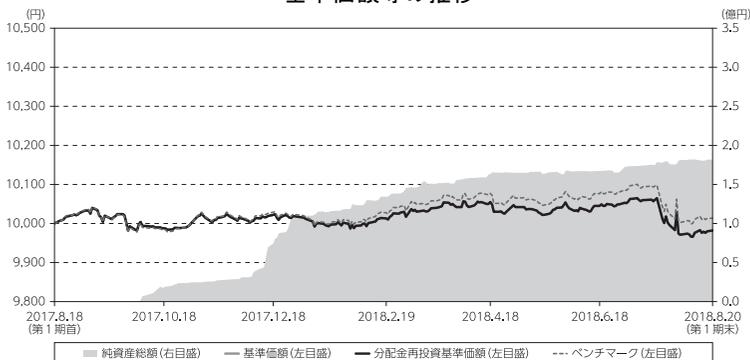
＜基準価額の主な変動要因＞

主として日本の公社債に投資しております。当期は、国内債券相場は若干上昇（債券利回りは低下）し、プラス要因となりましたが、信託報酬等の費用が控除された影響により、基準価額は若干下落する結果となりました。

＜投資環境＞

当期の国内債券相場は若干上昇（債券利回りは低下）しました。当期は、期初に北朝鮮関連の地政学リスクの高まり等を背景に長期金利が低下して、国内債券相場が上昇する局面であったものの、2017年9月中旬から下旬にかけて、地政学リスクへの懸念の後退や欧米長期金利の上昇等を背景に長期金利は上昇して、国内債券相場は下落しました。その後は、2018年7月中旬までは欧米金利の動向や日銀の金融政策についての見方等を材料に、総じてボックス圏で推移しました。7月後半には、日銀の金融緩和政策の修正観測から長期金利が急上昇して国内債券相場が下落しましたが、その後は小動きの展開となり、最終的には、設定日を若干上回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したもののみならず計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。  
 (注4) ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数です。  
 (注5) 設定日（2017年8月18日）の基準価額は当初設定元本額、純資産総額は当初設定元本総額です。また、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当ファンドの基準価額は、当期中0.2%下落し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の上昇率0.1%を0.3%ポイント下回りました。なお、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間0.3%上昇し、ベンチマークを0.2%ポイント上回りましたが、当ファンドでは信託報酬等の費用が控除された影響により、ベンチマークを下回る結果となりました。当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 金利戦略効果  
イールドカーブ戦略等がマイナス要因となりました。
- 種別配分効果  
事業債等のオーバーウェイトがプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果  
事業債等の個別銘柄選択がプラス要因となりました。

なお、マザーファンドの2018年7月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約0.1%です。

＜運用状況＞

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） <sup>(注1)</sup>	目標配分割合 <sup>(注2)</sup>
広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆収益分配金および留保金の運用

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第1期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第1期
	2017年8月18日～ 2018年8月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	14円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

(マザーファンド)

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年8月18日 ～2018年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.294)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.196)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5)	(0.054)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0)	(0.001)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス 金利に係る費用等が含まれます
合 計	55	0.547	
期中の平均基準価額は、10,021円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料および(c)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況(自 2017年8月18日 至 2018年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	千口 160,448	千円 227,456	千口 31,836	千円 45,193

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2017年8月18日 至 2018年8月20日)

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インブリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2017年8月18日 至 2018年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自らが設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2017年8月18日 至 2018年8月20日)

設定時残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
千円 10	千円 -	千円 10	千円 -	当初設定時における取得およびその処分

(注) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2018年8月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド		千口 128,612	千円 182,204

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は7,847,690千口です。

◆投資信託財産の構成(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	千円 182,204	% 100.0
投資信託財産総額	182,204	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	182,204,620
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(評価額)	182,204,620
(B) 負債	445,593
未払信託報酬	445,593
(C) 純資産総額(A-B)	181,759,027
元本	182,082,597
次期繰越損益金	△ 323,570
(D) 受益権総口数	182,082,597口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,982円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	10,000円
期中追加設定元本額	227,036,451円
期中一部解約元本額	44,963,854円
1万口当たりの純資産額	9,982円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	44,566円
未払委託者報酬	401,027円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は323,570円であります。

◆損益の状況

当期(自2017年8月18日 至2018年8月20日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 99,321
売買益	218,587
売買損	△317,908
(B) 信託報酬等	△576,423
(C) 当期損益金(A+B)	△675,744
(D) 追加信託差損益金	352,174
(売買損益相当額)	( 352,174)
(E) 計(C+D)	△323,570
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	△323,570
追加信託差損益金	352,174
(配当等相当額)	( 93,494)
(売買損益相当額)	( 258,680)
分配準備積立金	165,381
繰越損益金	△841,125

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。  
受託者報酬 57,660円  
委託者報酬 518,763円

(注5) 分配金の計算過程

2018年8月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(165,381円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(93,494円)および分配準備積立金(0円)より分配対象収益は258,875円(1万口当たり14.21円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

# ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

## 運用状況

第17期（2017年11月20日決算）

（計算期間：2016年11月19日～2017年11月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
13期(2013年11月18日)	12,897	2.4	351.11	2.1	97.3	0.6	11,717
14期(2014年11月18日)	13,234	2.6	359.01	2.2	96.1	2.8	11,353
15期(2015年11月18日)	13,552	2.4	366.40	2.1	89.5	0.7	10,933
16期(2016年11月18日)	14,139	4.3	381.07	4.0	93.7	7.2	10,165
17期(2017年11月20日)	14,159	0.1	380.30	△0.2	91.0	△1.3	11,329

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数です。

(注3) NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期 首) 2016年11月18日	14,139	—	381.07	—	93.7	7.2
11月末	14,174	0.2	381.97	0.2	93.2	6.9
12月末	14,108	△0.2	379.82	△0.3	93.5	6.0
2017年 1月末	14,033	△0.7	377.74	△0.9	93.9	5.1
2月末	14,078	△0.4	378.90	△0.6	93.7	6.1
3月末	14,067	△0.5	378.49	△0.7	94.5	1.3
4月末	14,138	△0.0	380.33	△0.2	94.9	△0.6
5月末	14,116	△0.2	379.55	△0.4	93.4	△0.3
6月末	14,083	△0.4	378.57	△0.7	93.7	△1.7
7月末	14,088	△0.4	378.55	△0.7	95.4	0.1
8月末	14,159	0.1	380.58	△0.1	94.1	△1.9
9月末	14,117	△0.2	379.27	△0.5	88.9	△0.6
10月末	14,119	△0.1	379.27	△0.5	90.8	△1.2
(期 末) 2017年11月20日	14,159	0.1	380.30	△0.2	91.0	△1.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の14,139円から0.1%上昇して14,159円となりました。

<基準価額の変動要因>

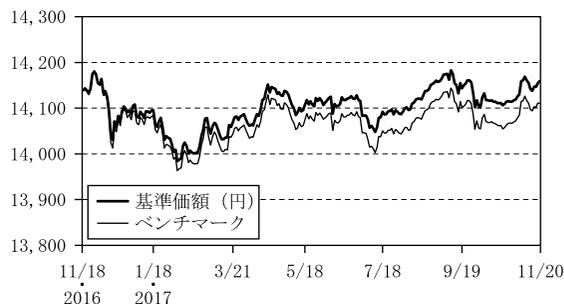
主として日本の公社債に投資しております。当期は、国内債券相場は若干下落（債券利回りは上昇）したものの、運用における金利戦略効果や種別配分効果がプラス要因となり、基準価額は若干上昇する結果となりました。

<投資環境>

期初から2016年12月中旬までは、米大統領選の結果を受けて、世界的に金利が上昇するなか、国内債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。

12月下旬以降、期末にかけては、地政学リスクが高まった局面で長期金利が低下して、国内債券相場が上昇する局面はあったものの、欧米金利の動向や日銀の買いオペ等を材料に総じて小動きの展開となり、最終的には、国内債券相場は前期末を若干下回る水準で当期を終えました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当中0.1%上昇し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の下落率0.2%を0.3%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

- 金利戦略効果  
超長期債のアンダーウェイトや機動的なデュレーション調整等がプラス要因となりました。
- 種別配分効果  
事業債のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果  
事業債の銘柄選択がマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） <sup>(注1)</sup>	目標配分割合 <sup>(注2)</sup>
広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
	ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的に広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第17期		項 目 の 概 要
	(2016年11月19日 ～2017年11月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 マイナス金利に係る費用等
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は14,106円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2016年11月19日 至 2017年11月20日)

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国 債 証 券	5,093,343	3,897,265
	地 方 債 証 券	103,961	—
	特 殊 債 証 券	200,031	102,676
内	社債券(投資法人債券を含む)	2,705,250	2,437,774
			(200,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(注5) 一印は取引なし。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	債 券 先 物 取 引	3,426	4,015	1,055	753

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

◆組入資産明細(2017年11月20日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 6,131,000 (1,115,000)	千円 6,544,705 (1,170,890)	% 57.8 (10.3)	% — (—)	% 53.0 (10.3)	% 3.8 (—)	% 0.9 (—)
地 方 債 証 券	500,000 (200,000)	578,797 (222,724)	5.1 (2.0)	— (—)	5.1 (2.0)	— (—)	— (—)
特殊債券(除く金融債)	729,591 (569,591)	738,533 (576,608)	6.5 (5.1)	— (—)	2.4 (2.4)	— (—)	4.1 (2.7)
金 融 債 券	100,000 (100,000)	99,790 (99,790)	0.9 (0.9)	— (—)	— (—)	0.9 (0.9)	— (—)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	2,310,000 (2,310,000)	2,347,961 (2,347,961)	20.7 (20.7)	— (—)	1.8 (1.8)	18.9 (18.9)	— (—)
合 計	9,770,591 (4,294,591)	10,309,787 (4,417,973)	91.0 (39.0)	— (—)	62.4 (16.5)	23.6 (19.8)	5.0 (2.7)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示  
国内(邦貨建)公社債

銘柄	当期			期末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第117回 利付国債(5年)	0.2	100,000	100,510	2019/3/20	
第123回 利付国債(5年)	0.1	200,000	201,258	2020/3/20	
第131回 利付国債(5年)	0.1	50,000	50,521	2022/3/20	
第132回 利付国債(5年)	0.1	100,000	101,081	2022/6/20	
第133回 利付国債(5年)	0.1	60,000	60,670	2022/9/20	
第8回 利付国債(40年)	1.4	30,000	34,382	2055/3/20	
第10回 利付国債(40年)	0.9	35,000	34,205	2057/3/20	
第325回 利付国債(10年)	0.8	20,000	20,893	2022/9/20	
第327回 利付国債(10年)	0.8	100,000	104,672	2022/12/20	
第330回 利付国債(10年)	0.8	38,000	40,004	2023/9/20	
第333回 利付国債(10年)	0.6	80,000	83,510	2024/3/20	
第334回 利付国債(10年)	0.6	65,000	67,943	2024/6/20	
第335回 利付国債(10年)	0.5	100,000	103,981	2024/9/20	
第338回 利付国債(10年)	0.4	100,000	103,421	2025/3/20	
第339回 利付国債(10年)	0.4	50,000	51,730	2025/6/20	
第340回 利付国債(10年)	0.4	90,000	93,145	2025/9/20	
第341回 利付国債(10年)	0.3	60,000	61,627	2025/12/20	
第342回 利付国債(10年)	0.1	70,000	70,729	2026/3/20	
第343回 利付国債(10年)	0.1	60,000	60,592	2026/6/20	
第344回 利付国債(10年)	0.1	600,000	605,562	2026/9/20	
第345回 利付国債(10年)	0.1	120,000	121,033	2026/12/20	
第346回 利付国債(10年)	0.1	520,000	524,113	2027/3/20	
第347回 利付国債(10年)	0.1	240,000	241,718	2027/6/20	
第348回 利付国債(10年)	0.1	200,000	201,370	2027/9/20	
第14回 利付国債(30年)	2.4	80,000	105,567	2034/3/20	
第20回 利付国債(30年)	2.5	50,000	67,416	2035/9/20	
第25回 利付国債(30年)	2.3	80,000	105,629	2036/12/20	
第27回 利付国債(30年)	2.5	15,000	20,430	2037/9/20	
第30回 利付国債(30年)	2.3	20,000	26,705	2039/3/20	
第31回 利付国債(30年)	2.2	20,000	26,379	2039/9/20	
第33回 利付国債(30年)	2.0	49,000	62,899	2040/9/20	
第34回 利付国債(30年)	2.2	20,000	26,574	2041/3/20	
第36回 利付国債(30年)	2.0	15,000	19,334	2042/3/20	
第40回 利付国債(30年)	1.8	25,000	31,254	2043/9/20	
第41回 利付国債(30年)	1.7	30,000	36,818	2043/12/20	
第42回 利付国債(30年)	1.7	60,000	73,663	2044/3/20	
第46回 利付国債(30年)	1.5	45,000	53,135	2045/3/20	
第47回 利付国債(30年)	1.6	35,000	42,183	2045/6/20	
第48回 利付国債(30年)	1.4	10,000	11,563	2045/9/20	
第49回 利付国債(30年)	1.4	20,000	23,122	2045/12/20	
第50回 利付国債(30年)	0.8	20,000	20,092	2046/3/20	
第51回 利付国債(30年)	0.3	30,000	26,266	2046/6/20	
第53回 利付国債(30年)	0.6	95,000	90,092	2046/12/20	

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第54回 利付国債(30年)	0.8	15,000	14,982	2047/3/20
第55回 利付国債(30年)	0.8	45,000	44,892	2047/6/20
第56回 利付国債(30年)	0.8	90,000	89,676	2047/9/20
第110回 利付国債(20年)	2.1	60,000	73,476	2029/3/20
第113回 利付国債(20年)	2.1	60,000	73,854	2029/9/20
第114回 利付国債(20年)	2.1	45,000	55,540	2029/12/20
第120回 利付国債(20年)	1.6	80,000	94,200	2030/6/20
第121回 利付国債(20年)	1.9	60,000	73,030	2030/9/20
第130回 利付国債(20年)	1.8	64,000	77,569	2031/9/20
第136回 利付国債(20年)	1.6	80,000	95,000	2032/3/20
第138回 利付国債(20年)	1.5	100,000	117,413	2032/6/20
第143回 利付国債(20年)	1.6	100,000	119,044	2033/3/20
第146回 利付国債(20年)	1.7	20,000	24,139	2033/9/20
第147回 利付国債(20年)	1.6	55,000	65,563	2033/12/20
第148回 利付国債(20年)	1.5	40,000	47,066	2034/3/20
第149回 利付国債(20年)	1.5	50,000	58,869	2034/6/20
第150回 利付国債(20年)	1.4	20,000	23,244	2034/9/20
第152回 利付国債(20年)	1.2	80,000	90,221	2035/3/20
第153回 利付国債(20年)	1.3	70,000	80,082	2035/6/20
第154回 利付国債(20年)	1.2	60,000	67,537	2035/9/20
第155回 利付国債(20年)	1.0	20,000	21,802	2035/12/20
第156回 利付国債(20年)	0.4	245,000	241,089	2036/3/20
第157回 利付国債(20年)	0.2	35,000	33,130	2036/6/20
第158回 利付国債(20年)	0.5	60,000	59,794	2036/9/20
第160回 利付国債(20年)	0.7	235,000	241,789	2037/3/20
第161回 利付国債(20年)	0.6	20,000	20,158	2037/6/20
第162回 利付国債(20年)	0.6	205,000	206,279	2037/9/20
第20回 利付国債(物価連動10年)	0.1	190,000	200,098	2025/3/10
第22回 利付国債(物価連動10年)	0.1	120,000	127,354	2027/3/10
小 計		6,131,000	6,544,705	
地方債証券				
第714回 東京都公募公債	0.74	100,000	103,681	2022/12/20
第16回 東京都公募公債	2.01	100,000	119,043	2028/12/20
第4回 静岡県公募公債(15年)	1.338	100,000	111,335	2028/6/23
第16回 平成21年度愛知県公募公債	2.218	200,000	244,738	2029/12/20
小 計		500,000	578,797	
特殊債券(除く金融債)				
第47回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	200,000	200,312	2017/12/27
第6回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	100,000	101,756	2019/3/15
第17回 政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.257	60,000	60,169	2018/11/9
第103回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	88,415	91,288	2050/12/10
第104回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.85	89,771	92,618	2051/1/10
第106回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	91,405	92,394	2051/3/10
第97回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.001	100,000	99,995	2019/3/20
小 計		729,591	738,533	

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	%	千円	千円	
第203号 商工債(3年)	0.02	100,000	99,790	2019/12/27
小 計		100,000	99,790	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第510回 関西電力株式会社社債	0.49	40,000	40,204	2027/7/23
第512回 関西電力株式会社社債	0.32	60,000	60,093	2024/10/25
第372回 中国電力株式会社社債	1.204	100,000	104,982	2022/8/25
第304回 北陸電力株式会社社債	0.989	100,000	104,530	2023/10/25
第277回 四国電力株式会社社債	1.179	30,000	31,475	2022/9/22
第4回 日揮株式会社無担保社債	0.09	100,000	100,113	2020/10/13
第1回 株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	0.604	100,000	101,502	2020/12/11
第4回 出光興産株式会社無担保社債	0.541	100,000	101,216	2021/8/4
第12回 JXホールディングス株式会社無担保社債	0.07	100,000	99,706	2021/7/28
第12回 パナソニック株式会社無担保社債	0.387	100,000	100,759	2020/3/19
第47回 川崎重工業株式会社無担保社債	0.15	100,000	100,116	2022/7/20
第101回 丸紅株式会社無担保社債	0.436	100,000	100,676	2021/7/23
第56回 日立キャピタル株式会社無担保社債	0.197	100,000	100,087	2019/12/20
第53回 三菱UFJリース無担保社債	0.08	100,000	100,158	2020/10/23
第105回 三菱地所株式会社無担保社債	1.178	100,000	104,385	2022/3/23
第98回 近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債	0.3	80,000	80,364	2021/4/20
第2回 株式会社住友倉庫無担保社債	0.478	100,000	101,060	2021/3/12
第37回 電源開発株式会社無担保社債	1.035	100,000	103,374	2021/7/20
第2回 東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.58	100,000	100,825	2022/3/9
第23回 フランス相互信用連合銀行円貨社債	0.217	100,000	100,048	2022/10/12
第8回 ノルデア・バンク・アクワイエポラーグ・プブリクト円貨社債	0.312	100,000	100,339	2020/6/4
第1回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債	0.443	100,000	100,417	2022/6/9
第15回 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション円貨社債	2.215	100,000	106,103	2020/11/20
第17回 シティグループ・インク円貨社債	2.04	100,000	105,207	2020/9/16
第11回 ナショナルオーストラリア銀行円貨社債	0.284	100,000	100,221	2020/1/16
小 計		2,310,000	2,347,961	
合 計		9,770,591	10,309,787	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末評価額	
		買建額	売建額
国	内	百万円	百万円
債券先物取引			
10年国債標準物		—	301
海外市場JGB(SGX)mini		150	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2017年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 10,309,787	% 90.7
コール・ローン等、その他	1,062,804	9.3
投資信託財産総額	11,372,591	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,372,591,439円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,036,115,938
公 社 債 ( 評 価 額 )	10,309,787,912
未 収 入 金	703,564
未 収 利 息	17,487,622
前 払 費 用	1,048,178
差 入 委 託 証 拠 金	7,448,225
(B) 負 債	43,136,191
未 払 解 約 金	43,130,591
未 払 利 息	2,810
そ の 他 未 払 費 用	2,790
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	11,329,455,248
元 本	8,001,764,246
次 期 繰 越 損 益 金	3,327,691,002
(D) 受 益 権 総 口 数	8,001,764,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,159円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	7,190,168,998円
期中追加設定元本額	1,349,112,212円
期中一部解約元本額	537,516,964円
1万口当たりの純資産額	14,159円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1 (適格機関投資家限定)	5,784,231,011円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドII (適格機関投資家限定)	1,698,976,192円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドIII (適格機関投資家限定)	440,280,420円
ラッセル・インベストメントDC国内債券F (運用会社厳選型)	19,568,890円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	9,428,538円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	31,370,359円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	17,908,836円

◆損益の状況

当期(自2016年11月19日 至2017年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	77,772,447円
受 取 利 息	78,343,714
そ の 他 収 益 金	36,234
支 払 利 息	△ 607,501
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 62,567,040
売 買 益	29,729,479
売 買 損	△ 92,296,519
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,884,462
取 引 益	7,427,768
取 引 損	△ 4,543,306
(D) そ の 他 費 用	△ 250,510
(E) 当 期 損 益 金 ( A + B + C + D )	17,839,359
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,975,774,796
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	554,503,755
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 220,426,908
(I) 計 ( E + F + G + H )	3,327,691,002
次 期 繰 越 損 益 金 ( I )	3,327,691,002

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。